

Table with 5 columns: 施策No., 政策名, 市民と行政による豊かな地域の自治づくり, 主管課, 企画課. Row 101: 施策名, 計画的・効率的な自治体運営の推進, 関係課, 秘書広報課、職員課、総務課、財政課、会計課、総合戦略室

1. 施策の目的と成果把握

Table with 12 columns: 施策の対象, 対象指標名, 単位, 区分, 21年度, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Includes rows for 目的, 成果指標設定の考え方, and 成果指標の把握方法と算定式等.

2. 施策の役割分担と状況変化

Table with 2 columns: 役割分担, 状況変化. 役割分担 includes 1)住民(事業所、地域、団体)の役割 and 2)行政の役割. 状況変化 includes 3)施策を取り巻く状況 and 4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

3. 基本事業の目的と指標

Table with 12 columns: 基本事業名, 対象, 意図, 成果指標, 区分, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Lists 4 basic business items with their respective metrics.

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

Table with 5 columns: 項目, 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度予算. Lists 6 cost items for the policy, including personnel and material costs.

5. 施策に関連する主要事業等

Table with 3 columns: 区分, 事務事業名, 摘要. Lists 5 related business items such as administrative reform and organizational restructuring.

施策番号	101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	主管課	企画課
------	-----	-----	------------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1) ①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は23年度28.1%、24年度30.8%、25年度は31.0%、26年度は29.9%、27年度は29.3%で4年間で1.2ポイントの上昇で留まった。あまりそう思わない、そう思わないと回答している市民も62.3%であり、計画的で効率的な自治体運営が出来ていないと答えている事から、具体的な対応を講じなければならない。</p> <p>・②第2次行財政改革実施計画・推進事業の59事業のうち、27年度の実施計画達成度は、一部実施も含め56事業であり進捗率は94.9%で、26年度に比べ1.7ポイント上昇した。財政効果額については、23年度が28,433千円、24年度が79,530千円、25年度は93,700千円、26年度は98,885千円、27年度は9,708千円であり、5年間で310,256千円となっている。その内231,929千円、74.8%が定員管理の適正化であり職員の削減が大きい。</p> <p>・③効率的な施設配置において、整理統合された公共施設は0件であった。</p> <p>・④組織機構の適正化の「定員適正化計画達成率」は23年度103.7%、24年度101.2%、25年度101.7%、26年度103.9%、平成27年度102.3%であった。「住民1,000人当り一般行政職員数」は25年度が9.22人で、26年度は8.82人、27年度は8.93人であったが、職員定数削減としては、新規採用の抑制、技能労務職員の退職に伴う不補充及び早期退職者増加により目標数を上回った。</p>		

1) ②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は、27年度の目標値50.0%に対し、実績は29.3%と、20.7ポイント目標値を下回った。22年度のみが40.6%と高い数値になっているが、それ以外は30%前後を漂っている。</p> <p>・②第2次行財政改革の計画達成度は27年度100%の目標値に対し、実績値は94.9%で5.1ポイント下回った。</p>		

2) 他団体との比較(近隣市町・県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・千人当たりの職員数の比較(H27.4.1現在)で県内の類似団体の中では6団体中2番目(昨年と同じ)で、下妻市の7.34人(県内11位)について本市8.93人(県内25位)昨年24位となり、稲敷市9.56人(県内29位)、かすみがら市9.97人(32位)、行方市10.11人(33位)、北茨城市11.75人(40位)となっている。また、近隣市で合併していない結城市においては、7.25人(10位)となっている。各市町村において一部事務組合などの広域行政設置体制に違いがあるため安易な職員数の比較はできないが、職員の定員適正化状況を自己評価するための比較材料としては有効である。</p> <p>・民間委託の推進について、指定管理者制度を導入している施設と比較すると、桜川市は27年度は5件で、類似団体の指定管理者導入状況を見ると、稲敷市2件、下妻市9件、結城市4件であり、10万人以下の市の状況は10件以下がほとんどである。</p>		

3) 住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・総合計画後期計画の策定時のアンケート調査では、「計画的・効率的な自治体運営の推進」の優先度と満足度は、優先度は平均よりやや高く、満足度は平均よりやや低い結果となっており、最優先課題項目に入る。</p> <p>・H27年市民アンケート調査によると「計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、そう思う、どちらかといえばそう思う合わせて29.3%であり、前年より0.7ポイント減っているものの、ほぼ同じであった。そう思わない、どちらかといえばそう思わないとの回答者も60.9%と依然かなり多く、現状ではまだ、住民の期待水準には至っていない。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度取組状況と課題	<p>27年度では「主要事業」組織を重点対象に、「計画の進行管理を行う」「行政改革を推進する」「効率的な施設利用について考える」「組織機構を見直す」を目標として、重点的におこなった。事務事業貢献度評価結果では、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「行政改革推進事業」「総合計画進行管理事業」「組織機構適正化事業」「行政評価システム推進事業」であった。</p> <p>・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口ビジョンを考察し20代、30代の転出による社会減、出生数の減少による自然減の要因整理を行った。桜川市の地域創生の基本目標を、「1.基盤産業をのばす」、「2.交流人口を増やす」、「3.移住・定住を促す」に定め、これを戦略的に推進するためプロジェクト38事業を策定した。この戦略は、平成31年度までの計画で進捗管理を2か月ごとに行い、更に外部委員による評価・検証を行い効率的、効果的に事業の推進を行う。事業費の確保面では、早期に事業計画を作成し国からの交付金を要求することが課題となる。</p> <p>・「行政改革推進事業」は、第2次桜川市行政改革大綱に掲げられている推進目標を効率的な形で行っていき、第2次桜川市行政改革実施計画を策定し、5カ年計画により59件の推進事項を掲げている。27年度は、59項目の推進事項のうち、取組完了10件、実施済1件、継続実施31件、一部実施14件項目で94.9%の進捗率であり、財政効果額は9,708千円となっている。</p> <p>・「総合計画進行管理事業」では、施策評価会議時にヒヤリングを実施し、効率的に計画の進行管理を行っている。また、各施策の評価について、庁議メンバーに対する主管課長による報告会を実施することで、職員の施策評価に関する意識向上が図られている。今後、施策評価に基づいた事業実施を職員がより意識し、業務の質の向上に繋げていくことが課題となる。</p> <p>・「組織機構適正化事業」では、職員数の削減に併せた組織の見直しの一環として、行政の効率性および市民サービスの低下を招かないことを基本として組織機構の一部を変更した。市立病院の建設や開院準備をすすめるために企画課内にあった病院整備推進室を病院整備推進課として新設、いばらき国体を全庁体制で取り組むため、その準備体制として企画課内に団体準備室を新設、多発しているイノシシなどの有害鳥獣による農作物被害に積極的に取り組むため、農林課内に有害鳥獣対策室を設置、生涯学習課の事務所移転に伴い課内グループを生涯学習グループ、文化振興グループ及び施設管理グループに再編した。</p> <p>その他の事務事業では、「公共施設等総合管理計画策定事業」を継続し、今後の公共施設の適正配置や統廃合など財政負担の軽減を図っていく。</p>
------------	---

8. 総合計画後期基本計画(H24~)の振り返り

区分	これまでの取組成果	今後の課題(未着手の事業、未達成の理由など)	今後の方針
施策全体	<p>・第2次桜川市行政改革大綱に基づき、第2次桜川市行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んできた。</p> <p>・総合計画後期基本計画の進行管理を行い、計画的で効率的な行政運営を行った。</p> <p>・厳しい財政状況に対応するため、組織の機構改革を進め、限られた職員数で最大限の行政サービス提供に取り組んでいる。</p> <p>・コスト意識を持つ公共施設の管理運営を行った。</p> <p>・人口分析に基づいた総合戦略を策定し、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。</p>	<p>本市は、これまで、行政評価の手法を取り入れ、行政改革に取り組みながら計画的で効率的な自治体運営を推進してきたところですが、今後、普通交付税の合併優遇措置が終了することや、人口減少、少子高齢化といった社会現象を起因とする労働力の増加や市民税の減収などが予想され、これまで以上に厳しい状況での自治体運営を余儀なくされる。</p> <p>このような状況から、今後は更なる計画的で効率的な行政運営に取り組むと共に、これまで以上に強力に行政改革に取り組む必要がある。</p>	<p>・人口減少の克服・地方創生を目的とした「地方版総合戦略」に基づき、各施策について各機関と連携し推進していく。</p> <p>・今後の職員数削減に伴い更なる効率的な事務事業が求められることから、組織機構の見直しや職員の意識改革に取り組んでいく。</p> <p>・桜川市行政改革推進体制により、強力に行政改革に取り組む。</p>
基本事業	①計画的な行政運営	<p>・第1次総合計画後期基本計画については、今年度が計画期間の最終年度となることから、進捗の思わしくない、または、未着手の主要事業、未来プロジェクトの計画的実施について整理する必要がある。併せて、施策を実現する個々の事務事業の再点検を実施し、計画的な行政運営の基礎を築く必要がある。</p>	<p>・第1次総合計画を振り返り、その反省を生かして次の10年のまちづくりの指針となる第2次総合計画を策定し、更なる計画行政を推進していく。</p>
	②効率的な事務事業の推進	<p>・第2次行財政改革実施計画における財政効果額については、5年間で310,256千円となっている。その内231,929千円、74.8%が定員管理の適正化であり職員の削減が大きい。</p>	<p>・今後の地方交付税の大幅削減を見据え、効率的な事務事業の推進、施設の再編等(小中学校の適正化、幼・保一貫、東西病院の代替え)に向け、財源確保・コスト削減はもとより、事業の休廃止に向け体制を整えていく。</p> <p>・第2次行財政改革大綱がH27年度で終了するため、第2次大綱・実施計画の実績を検証しつつ、第3次行財政改革大綱・実施計画の策定を進めていく。</p>
	③効率的な施設配置	<p>・大和・岩瀬・真壁庁舎の保守及び修繕を行い、耐用年数を伸ばすとともに、防災拠点としての役割を確保した。</p>	<p>・平成28年度までに総務省の指針に沿って公共施設等総合管理計画の策定が求められている。現在計画策定最中であり平成28年度には計画書が策定できるが、今後その策定に沿って公共施設の老朽化対策・統廃合・廃止などを検討し、財政の軽減を図っていく。</p>
	④組織機構の適正化	<p>組織機構については、係間の事務事業の格差、緊要関職員配置の最適化等、これまでの係制が抱える課題を解消し、組織の動態化と職員の協働性の確保を目的に、平成24年4月から係制を廃止し、グループ制(担当制)を導入した。</p> <p>行政の本質的な目的である良質な行政サービスの供給体制の確保と効率的な行政運営に考慮しながら、毎年、軽微な機構改革を進めてきた。</p>	<p>・職員定数の削減、効率的な運営のためには、現在の分庁舎を集約・統合することも検討していく必要がある。</p> <p>・職員数の減による課の統廃合、窓口サービスの向上及び施策(行政課題解決)について、引き続き組織機構検討委員会において検討する。</p> <p>・再任用職員については、長年培ってきた知識と経験を最大限活用できるよう職員の配置や業務内容を検討していく。</p>